



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2215 URL http://www.daiichipan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 智範  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 小室 英夫 (TEL) 042-344-7601  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	6,622	△3.5	84	△60.5	145	△35.2	118	△37.6
28年12月期第1四半期	6,860	15.2	213	—	224	—	189	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 86百万円(△27.1%) 28年12月期第1四半期 118百万円(△10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	1.71	—
28年12月期第1四半期	2.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	20,425	9,400	46.0
28年12月期	20,013	9,315	46.5

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 9,400百万円 28年12月期 9,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	△3.0	200	△41.0	250	△38.1	190	△33.8	2.74
通期	27,000	1.1	470	1.3	570	3.1	450	9.6	6.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期1Q	69,299,000株	28年12月期	69,299,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期1Q	61,886株	28年12月期	61,886株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期1Q	69,237,114株	28年12月期1Q	69,238,916株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業業績や雇用環境は引き続き改善傾向が続いております。しかしながら、海外では新興国経済の停滞に加え、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢や米国新政権の政策動向により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心への意識が高まる状況の中、節約・低価格志向の継続や激しい価格競争など引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間のパン部門の売上高は4,973百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は819百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ83百万円の減収、その他の売上高は829百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ149百万円の減収となりました。よって、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,622百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ238百万円の減収、前第1四半期連結累計期間比3.5%の減となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、売上の減少に加え、商品ミックスの悪化による副原料費の増加、新規取引先への委託運送費の増加等により84百万円(前年同四半期は213百万円の営業利益)を計上いたしました。経常利益につきましては、賃貸収入や省エネ関連の補助金など営業外収益が91百万円で支払利息など営業外費用30百万円を計上した結果145百万円(前年同四半期は224百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、118百万円(前年同四半期は189百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、20,425百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ326百万円増加し、11,024百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、9,400百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間における業績は前年同四半期と比較して減収減益で推移しましたが、商品ミックスについては今後改善してまいります。また、新規取引先への委託運送費は今後の売上のための先行投資と捉えておりますので、第2四半期累計期間の連結業績予想、並びに通期連結業績予想につきましては、平成29年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,927	4,229
受取手形及び売掛金	3,749	2,991
商品及び製品	66	119
仕掛品	26	26
原材料及び貯蔵品	377	275
繰延税金資産	68	87
未収入金	82	110
その他	71	64
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,369	7,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,430	2,409
機械装置及び運搬具（純額）	2,592	2,551
工具、器具及び備品（純額）	102	100
土地	2,468	2,468
リース資産（純額）	110	127
建設仮勘定	56	46
有形固定資産合計	7,759	7,703
無形固定資産	151	143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,405	1,352
賃貸固定資産（純額）	3,264	3,257
その他	62	65
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	4,733	4,673
固定資産合計	12,644	12,520
資産合計	20,013	20,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,115	1,065
短期借入金	1,160	1,810
リース債務	41	43
未払消費税等	148	170
未払費用	1,182	1,011
未払法人税等	201	47
賞与引当金	49	154
その他	280	222
流動負債合計	4,179	4,524
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	2,141	2,133
リース債務	61	97
繰延税金負債	747	745
退職給付に係る負債	2,538	2,508
長期預り金	357	348
資産除去債務	105	105
その他	67	61
固定負債合計	6,518	6,500
負債合計	10,698	11,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,658
利益剰余金	2,001	2,120
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,957	9,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	495
退職給付に係る調整累計額	△173	△170
その他の包括利益累計額合計	357	325
非支配株主持分	1	—
純資産合計	9,315	9,400
負債純資産合計	20,013	20,425

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	6,860	6,622
売上原価	4,821	4,644
売上総利益	2,038	1,977
販売費及び一般管理費	1,825	1,892
営業利益	213	84
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
賃貸収入	40	40
その他	9	50
営業外収益合計	50	91
営業外費用		
支払利息	13	9
賃貸費用	11	11
その他	14	8
営業外費用合計	39	30
経常利益	224	145
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	13
税金等調整前四半期純利益	224	158
法人税、住民税及び事業税	84	45
法人税等調整額	△49	△4
法人税等合計	34	40
四半期純利益	189	118
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	189	118



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	189	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	△34
退職給付に係る調整額	9	2
その他の包括利益合計	△71	△31
四半期包括利益	118	86
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118	86
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。